



## 地方自治

平成17年7月号

現憲法下におけるアメリカ型地方自治の可能性

……………豊永 郁子  
「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(新地方行革指針)について

……………福田 毅  
電子自治体を支える情報通信基盤……………上仮屋 尚  
古川 牧雄  
松井 正幸

「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査結果」の概要等について……………渡邊 康之  
本稿は、「公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査結果」の概要等について紹介している。

この中で筆者は、指定管理者制度は、民間法人等を含め、公の施設の目的を最も効果的に達成することができる者の能力を活用しつつ、多様化する住民からの要請に効率的かつ効果的に対応するための一つの手段として導入されたものであるとし、今後とも各地方公共団体において適切な指定管理者制度の活用が図られていくことを切に望むとしている。

## 自治研究

平成17年7月号

### 論 説

指定確認検査機関に関する法的問題の諸相(2)

……………同志社大学教授 金子 正史

政府筋の憲法解釈・行政法解釈に関する断章(2)

……………東北大学教授 森田 寛二

地方議会の議員派遣裁量(下)

……………早稲田大学教授 西鳥羽和明  
平成16年における寒冷地手当制度の抜本見直しについて

……………人事院給与局給与第三課長 千葉 恭裕  
地方財源保障に関する一考察(3)

……………地方職員共済組合地方共済事務局長  
山内 健生

本稿は、地方財源保障のあり方について、ヨーロッパ全体の議論の概況を紹介したものである。

この中で筆者は、ヨーロッパでは、ヨーロッパ評議会を中心に、地方自治体の財源はその事務・権限に見合ったものでなければならず、かつ、新たな事務・権限を移譲する場合には財源移譲を伴わなければならないとする議論が行われており、地方財源保障の考え方が確立されているとしている。また、ヨーロッパの地方財源保障は、地方自治体が自ら費用を負担し、財源を確保することを基本とした上で、地方自治体が自らの財源を確保することができるような法的枠組みを国家として整えておくことが極めて重要と考えられているとしている。

### 研 究

欧州における「よき行政」概念の展開(2)

……………一橋大学大学院 小舟 賢  
行政判例研究[500]……………行政判例研究会

出入国管理及び難民認定法61条の2第2項が難民認定申請に60日の期間制限を設けたことは、難民条約等に違反するものではなく、同項ただし書に規定する「やむを得ない事情」も認められないとして、法務大臣がした不認定処分は違法はないとされた事例……………駿河台大学教授 北原 仁  
ドイツ憲法判例研究……………ドイツ憲法判例研究会  
準教授職の導入を主眼とする第5回大学大綱法改正法を違憲無効とした事例

……………日本学術振興会特別研究員 奥田 喜道  
資 料……………総務省

地域再生推進のためのプログラム2005(2)(地域再生本部)

長時間残業とメンタルヘルス

……………東邦大学医学部付属佐倉病院  
精神神経医学研究室助教授  
黒木 宣夫

随 想

「市民が主役のまちづくり」をめざして

……………滋賀県守山市長 山田 亘宏

時の話題

最近の件費削減に関する議論の動向について

……………総務省自治行政局給与能率推進室長  
稲山 博司

いきいき女性職員……………和歌山県

消防職員委員会制度の見直しについて

……………総務省消防庁消防課長 幸田 雅治

国民保護法の成立過程と都道府県国民保護モデル計画の概要について

……………総務省消防庁国民保護室・国民保護運用室

市町村合併における職員団体の登録について

……………総務省自治行政局公務員課 植村 拓也

本稿は、市町村合併前に行われた職員団体の登録が、市町村合併によってどのような影響を受けるかについて整理したものである。

その中で筆者は、職員団体の登録が人事委員会等の事務であり、この事務は合併後の新市町村の人事委員会等に承継されることから、市町村合併前の旧市町村の人事委員会等に登録されていた職員団体は、特に再登録等の手続きをとることなく、合併後の新市町村においても引き続き登録職員団体としての地位を有することとなり、職員団体の登録の効力は、市町村合併による影響を受けることはないとしている。ただし、新市町村の人事委員会等に対して規約の変更の届出などの手続きが必要な場合があるとして、その例を示し、必要な手続きを説明している。

ダイアログ

職員の苦情の処理

巻頭言 地域共生経済の再構築へ ……藤井 絢子

特集1 全国総合開発計画の功罪

全総計画と戦後の国家社会

—計画論としてのバランスシート

……………本間 義人

広域地方計画の展開と課題

—国土総合開発法から国土形成計画法へ

……………大西 隆

挫折した中海干拓事業と全総 ……保母 武彦

小さな地域とその全体を大切にしていこう

—全国総合開発計画の55年を振り返って

……………原 昭夫

むつ小川原開発計画の虚実 ……福田 悟

インタビュー

ものづくりは時代とともに

—町工場から見た日本の「今」と未来

……………作家 小関 智弘

特集2 法定外税の挑戦

政策税制としての法定外税……………神野 直彦

地方環境税と地方税原則……………川勝 健志

植田 和弘

森林環境税の論点と住民自治……………高井 正

福島県における核燃料税……………早川 正也

放置自転車税をめぐる議論の行方

—豊島区と鉄道事業者との対立……………大原 啓介

太宰府市「駐車場税」の光と影

—露呈した新鋭の矛盾点……………城戸 洋

特 集 水とともに発展する都市

都市生活と水気環境

……………龍谷大学理工学部教授 宗宮 功  
水路から「水の恵み」をうけるまちづくり

……………多摩美術大学教授 渡部 一二

21世紀の社会を支える巨大資源 —海洋深層水—

……………高知大学大学院黒潮圏海洋科学研究科教授  
高橋 正征

## 魅力ある都市の水辺環境づくり

……………関西大学大学院工学部教授 和田 安彦  
水の都の魅力と環境再生への挑戦

……………立命館アジア太平洋大学副学長・  
アジア太平洋学部教授  
仲上 健一

## 都市が支える水文化と流域経営

……江戸川大学社会学部環境デザイン学科教授・  
特定非営利活動法人荒川流域ネットワーク代表理事  
恵 小百合

## 「水の都大阪」の再生への取り組み

一時を感じる「水の回廊」づくり—  
……………大阪市計画調整局開発企画部  
都心活性化担当課長  
布川 貴一  
大阪市計画調整局開発企画部  
都市デザイン課担当係長  
金澤 明広

大阪市水道における震災対策への取り組みについて  
……………大阪市水道局工務部震災対策担当課長  
山野 一弥

## 地方財政

平成17年7月号

### 特別寄稿

～講演会「地方交付税発足50年、制度の持続可能性を問う」から～

「三位一体改革の自治体財政運営：地方債協議制移行をひかえて」

……………関西学院大学大学院経済学研究科・  
産業研究所教授  
小西砂千夫

本稿は、「財源保障のあり方」、「留保財源の意義」に焦点をあて、地方交付税制度及び自治体財政運営について論じ、併せて、今般の三位一体改革、地方債協議制下での不同意債について言及している。

論者は、この中で、まず、交付税制度における「財源保障」とは、地財計画の歳出と歳入の差額保障であることを指摘し、地財計画上、歳出総額をコントロールする仕組みがないことを問題視し、歳出

総額の妥当性を欠いていることを指摘している。

留保財源については、厳密に財源保障すべき範囲を超える部分に対応するもので、留保財源を増やすことにより、団体間の財政力格差を抑えることができると論じている。

これらを踏まえ、交付税制度の機能不全解消、財政規律機能回復のために、交付税制度の枠組みの中で地方税の標準税率を調整し、地財計画の歳出を確保しつつ、権能配分の調整という視点による団体間格差を容認したうえで、留保財源について再考し、超過課税の導入が必要であると結論付けている。

### 一般地方財政篇

第162回国会で成立した地方財政関係法律等の概要  
……………総務省自治財政局調整課  
地方財政状況の情報開示の推進について

—地方公共団体間で比較可能な財政情報の開示—  
……………総務省自治財政局財務調査課課長補佐  
海野 敦史  
総務省自治財政局財務調査課課長補佐  
長谷川淳二

「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」について

…総務省自治財政局財務調査課財政健全化専門官  
日向 和史

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会中間整理」について

……………総務省公務員部給与能率推進室  
公務員課（併任）課長補佐  
三橋 一彦

平成17年度 地方財政連絡会議について

……………総務省自治財政局財政課総務室長  
廣澤 英治

### 経済の動向

主要指標から見た経済の動き

……………内閣府経済財政運営担当政策統括官付  
予算編成基本方針担当参事官補佐  
恩田 馨

### 資料篇

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005

特別企画

「新麻生プラン」と三位一体改革

—地方財政の行方を検証する—

……………横浜国立大学 金澤 史男

本稿では、今年5月18日に麻生総務大臣が経済財政諮問会議の場で公表した「地方税財政改革の推進」、いわゆる「新麻生プラン」を取り上げ、その内容を紹介するとともに、主要な論点を検討している。また、同プランだけでなく、基本的にこれを具体化した「地方税財政改革の推進に関する意見」（地方財政審議会、6月10日）や3月25日に総務省が公表した「新地方行革指針による地方行革の推進」などについても言及されている。

行財政情報

平成17年度 地方財政の運営について

……………総務省自治財政局財政課 内村 義和  
地方交付税法等の一部を改正する法律の解説

……………総務省自治財政局交付税課 徳大寺祥宏

今月の視点

社会関係資本と地域振興への展望

—自治体出資法人・指定管理者・PFI—

……………竹林 昌秀

短期連載

ニュー・パブリック・マネジメントと予算改革<sup>⑧</sup>

\*業績予算<sup>⑧</sup> ……………田中 秀明

連載

事例式 地方公共団体の外部監査の実務<sup>⑥</sup>

\*社会福祉事業団の財務に係わる事務および経営管理<sup>①</sup> ……………園 マリ

Q & A 公会計入門<sup>⑮</sup>

\*公会計の考え方を学ぶ<sup>①</sup> ……………金子 邦博

行政職320万人で行う「行政再生」

—首長と職員で行う行政経営改革（終）—

……………淡路 富男

解説

財投機関債初の物価連動債

—その発行戦略と創意工夫—

……………公営企業金融公庫 資金課長 前葉 泰幸

平成17年3月 —5月期の地方債の発行と債券市場—

……………UFJつばさ証券 投資戦略部

……………シニアマーケットアナリスト

……………浜田 浩史

インタビュー

IRについて専門家に聞く

……………大和インベスター・リレーションズ 理事

……………米山 徹幸氏に聞く

地方公営企業講座

第2章「地方公営企業会計制度研究会報告書の概要について（その2）」……………地方公営企業制度研究会

金融講座

第1回「海外の地方債について」

—イギリスの地方債事情（上）—

……………公営企業金融公庫 融資部長

……………田部 美博

論説

転換期の中での地方自治体経営

……………中央青山監査法人代表社員・公認会計士

……………高木 勇三

解説

地方公営企業等経営アドバイザー派遣事業について（上）……………総務省自治財政局公営企業課経営管理係

……………高木 響

事例紹介

川崎市バスの新たな未来にむけて！

……………川崎市交通局企画管理部経営企画課主任

……………佐藤 剛一

高知医療センターの開院について

……………高知県・高知市病院企業団

## 相談室

自治体病院再編等推進要領の内容について

## 資料

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005

## 税 平成17年7月号

### 特集

地方財源確保に役立つ

#### 最近の地方税10の主要判例・裁判例

～その概要とポイント解説

固定資産税関係／徴収関係……………江原 勲

### 税務論文

国民徴収法24条6項と集合債権譲渡担保の設定時期

との関連……………松田 佳久

### 新法令解説

平成18基準年度 家屋の評価替えに向けて

……………山本 武志

### 地方税研究

固定資産税〔土地〕評価と不動産登記との関連性における諸問題

～制度的及び実体的経緯と今後の課題を考える  
(上)……………辻 弘昭

### 自治体税務最前線レポート

東京都が実施した「インターネット公売」の実績と今後の課題……………西海 哲洋

豊島区における「狭小住戸集合住宅税」創設の経緯……………吉川 彰宏

### 新連載

地方税務を理解するための緒となる

現代税金考現学～世の中の出来事から税の仕組みが見えてくる〔1〕

住所……………林 仲宣

地方分権時代における徴税業務のアウトソーシング

～その可能性と課題をさぐる〔1〕

地方自治体におけるアウトソーシングの方向性と徴税義務……………柏木 恵

## 実務連載

分権時代の地方税務職員基礎講座

地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔16〕

税制の経済的効果～政策税制などの影響を中心に……………石田 和之

分権時代の地方税務職員基礎講座

課税自主権の確立につながる 論点別地方税法入門講座〔14〕

地方税の強制徴収……………浦東 久男

地方自治体における使途選択納税制度の展開〔4〕

～日米のタックス・チェックオフを比較する～

……………石村 耕治

窓口実務に役立つ 地方税務職員のための国税ミニマム講座

配偶者及び親族へ支払う給与の取扱い／他

……………監修・田中 章介

長濱美和子

中村 晴行

## 地方税 平成17年7月号

### 論評

通俗分財論の試み……………山下 茂

地方税の徴収に係る合理化・効率化の一層の推進について……………川窪 俊広

### 解説

法人住民税の概要について……………向原 誠

国税の改正と地方税(その1)

—法人住民税・法人事業税関係—

……………尾崎 祐子

地方税法第343条第9項の適用に関する留意事項等について……………池上 治樹

固定資産税評価における方位格差の取扱いについて……………山下 太郎

(財)資産評価システムセンターが設置する平成16年度土地研究委員会において、固定資産税評価における方位格差の取扱いについての調査研究が行われ、この度、その結果報告書がまとめられた。

本稿では、この報告書の概要が解説されており、また、平成18年度固定資産の評価替えに関する留意

事項通知（平成16年5月28日総税評第16号資産評価室長通知）における内容にも触れられている。

#### 寄稿

昭和30年代の個人住民税における課税選択権と税負担……………藤 貴子

#### 今月の研究課題

退職所得課税制度の沿革と課題……………櫻井 泰典  
特別土地保有税の徴収猶予制度の見直しについて……………十川 裕史

## 選挙

平成17年7月号

選挙制度入門講座（7）……………田中 宗孝  
「電子投票導入の手引き」について……………古川 大樹  
平成16年度明るい選挙推進運動優良団体の概要（2）……………鈴木 秀毅  
2004年アメリカ大統領選挙調査に参加して……………桐谷 良平

#### 資料

（1）千葉市長選挙結果調  
（2）公職選挙法の一部を改正する法律案要綱  
（3）公職選挙法の一部を改正する法律案  
平成17年度明るい選挙啓発ポスター作品募集（第57回）要項

## 選挙時報

平成17年7月号

第20回参議院議員通常選挙の意識調査の結果について……………松永 初己  
村長選挙無効確認請求事件（最高裁平成14年7月30日第一小法廷判決）……………小谷 知也

#### 総会特集

平成17年度定期総会の概況  
選挙事務功労被表彰者氏名  
公職選挙法等改正意見について

#### 資料欄

地方公共団体の長の連続就任回数調（平成16年12月31日現在）

## 自治実務セミナー

平成17年8月号

#### 実務と理論

地方税の滞納者が自ら所有する資産を他益信託した場合、課税庁は第二次納税義務を誰に課することができるか

—第二次納税義務と詐害行為取消権

消防に要する費用をその災害発生の原因となった者又は消防活動による受益者に負担させることができるか

—消防活動に係る費用の負担

#### 実務講座

指定都市と地方交付税（交付税）  
退職所得課税制度（地方税）

## 判例地方自治

平成17年8月号

#### はんれい最前線

自治体関与のホテル撤退に51億円

#### 判決紹介（全16件）

神奈川県・第一種低層住宅専用地域事件（横浜地判／17.2.16）

南アルプス市・児童間の学校事故国賠事件（甲府地判／16.8.31）

弘前市・政務調査費支出損害賠償事件（青森地判／16.2.24） …ほか

#### 法律相談

保育料に人件費、物件費を含めることの可否

#### 訴訟情報

岐阜県情報公開条例の公開請求の対象は文書全体であり、請求されていない情報も含め全体を公開すべき

—最高裁判決ほか